

3章

環境系の進学・仕事チャート

環境問題を学ぶには、また仕事にするにはどのような進路があるのか、そのさまざまなコースを提示する。

大学理系、専門学校、大学文系」ととにフロー・チャートをまとめたが、環境問題は非常に広く、さまざまな問題が関連しているため何を学んでも環境問題につながっていく「**いくど**」ことが理解できるのではないか。また、大学院レベルの学びにも注目していただきたい。

取材・文／荒尾貴正（本誌編集「テスク」）

あらゆる進路・仕事が

環境問題に通じる時代

どのような大学、専門学校に行けば環境問題について学べるのか、そしてそれが環境に関するどのような仕事につながるのかをこの3章では紹介していきたい。

このことは「義務」であり、それが現代人に求められる「教養」のひとつだと理解しておきたい。

ではどこで学べるかといえば、それは23～24Pのチャートが示すように、今やあらゆる

学部・学科で学べる。工学部で新エネルギーやハイブリッドカーの研究をすることもで

きるし、農学部で森林工学を、法学部で環境税を、教育学部で環境教育を学ぶこと

もできる。また、環境系学部は文系にも理系にもあり、それぞれのアプローチから学べる。すべての仕事が環境につながっていくように、すべての学びも環境に通じているのだ。

個別の進路はチャートを見ていただくとして、今後特に求められる分野の仕事と学びについて以下で少し整理をしてみたい。

題を知らずに働ける職場はひとつもないといつていいだろう。そして、今すでに自然環境に負荷をかけている一市民として、未来

の地球や人類のために環境問題を知つてお

くことは「義務」であり、それが現代人に求められる「教養」のひとつだと理解しておきたい。

「技術」「社会システム」「マインドセット」に注目

前出の安井氏によれば、地球環境問題の解決には次の3つのフェーズが必要だと

いう。

1.技術革新

2.社会システムの転換

3.マインドセット

していくことを実現していく。理学部や農学部、工学部といった大学の理工系学部、または理工系専門学校でこれらに関連したテーマが学べる。

社会システムの転換とは、法律や経済など社会の仕組みを変えることで地球環境問題の解決をはかつていくという手法。例えば省エネ家電の買い替えを促進するための購入補助制度や、化石燃料を消費する企業から徴収する環境税など、新しい制度や法

律を考案・実現することがこれからますます求められてくる。また、あらゆる企業にとって環境を配慮した商品のブランディングは必須になっているし、環境配慮型企業に投資する金融商品などは社会的な意義も高まっている。これらのテーマは総合政策学部や法学部、経済学部、経営学部などの文系学部で主に学べる。

▲25pに続く

図6 大学理系、専門学校から「環境を護る仕事」へ

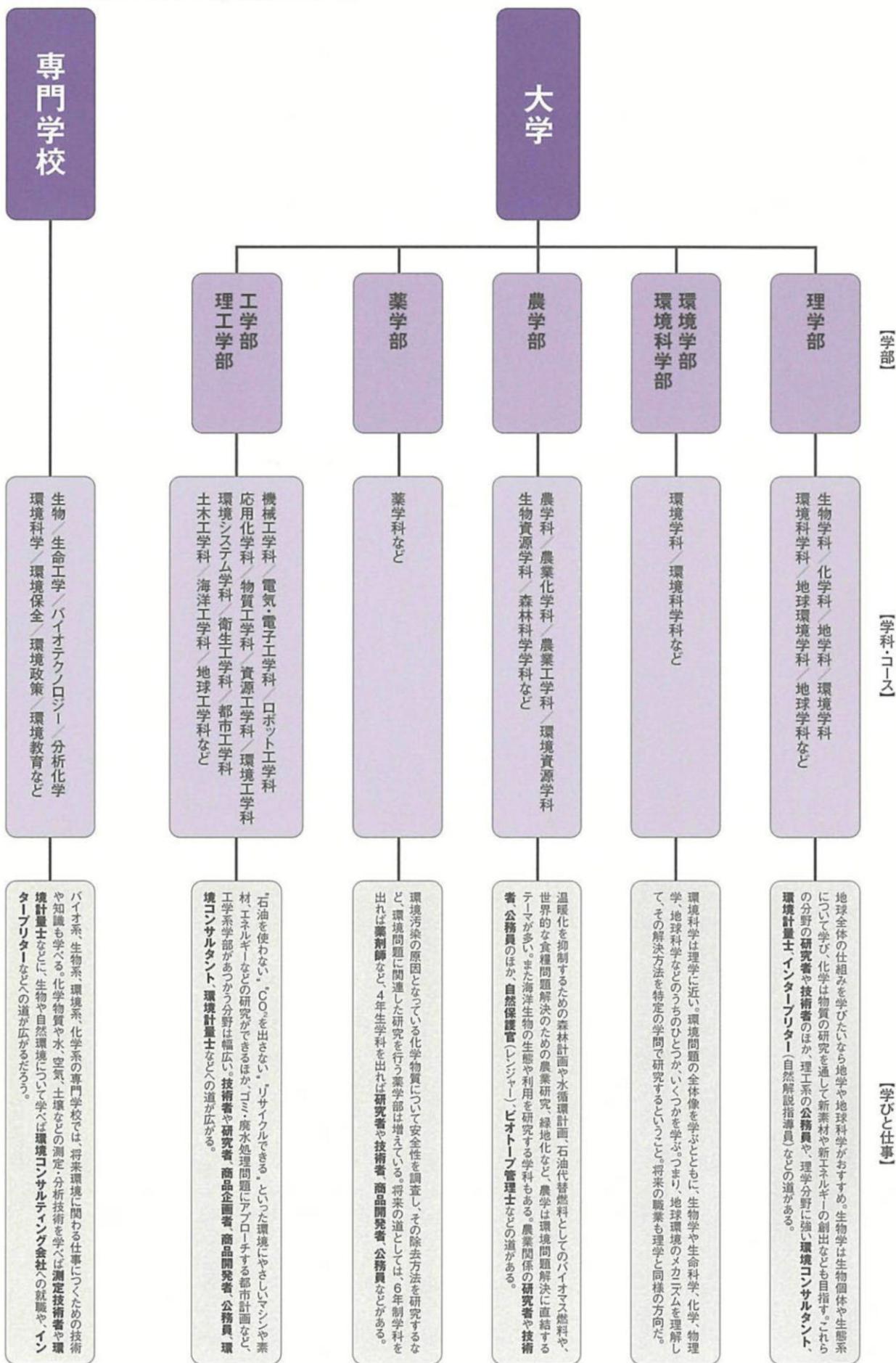
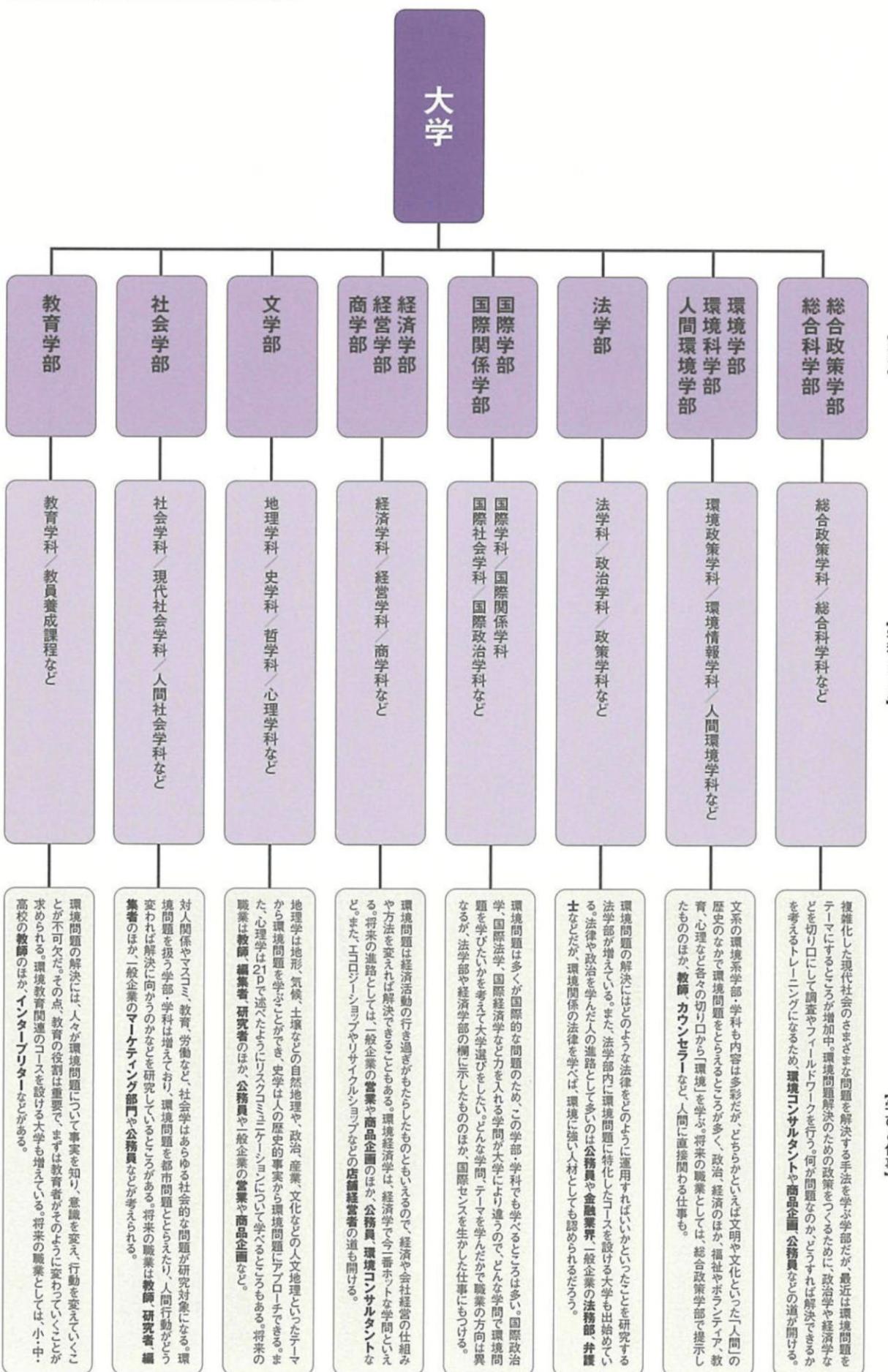


図7 大学文系から「環境を護る仕事」へ



3. マインドセットとは、人々が環境問題に

関して正しい知識を得たり、意識が高まる
ように仕向けていくこと。小学校や中学校、

高校などで行う環境教育や、公営の環境学

習センターや民間の自然学校で地球環境、
自然環境をレクチャーする方法は教育学部

などで学べる。また、2章で中谷内教授が指
摘していたように、環境にまつわる「リスク」
を省庁や企業が公表する際、消費者を納得
させ、安心させるような「リスク」「ミニミニケー
ーション」が求められている。そのような「ミニ
ミニケーション」のポイントは、心理学のなかで
学ぶことができる。

図8 「環境人材」育成事業採択大学・テーマ

【環境省】

茨城大学	アジアのサステナビリティを担う環境人材育成のための大 学院教育プログラム
東京大学	日本・アジア SATOYAMA 教育イニシアティブ
慶應義塾大学 (湘南藤沢キャンパス)	「低炭素社会デザインコース」創設事業
信州大学	グリーンMOT(技術経営)教育プログラムの推進
中部大学	環境と開発のためのリーダーシップ:NGOと大学による参加 型カリキュラム開発ネットワークの形成と実施
高知大学	環境人材育成のための社会協働教育プログラムの開発

【文部科学省】

広島大学	低炭素社会を設計する国際環境リーダー育成
京都大学	環境マネジメント人材育成国際拠点
名古屋大学	名古屋大学国際環境人材育成拠点形成
早稲田大学	デュアル対応国際環境リーダー育成
東京大学	共鳴型アジア環境リーダー育成網の展開

「環境人材」を育成する

大学・大学院で学ぶ

2章で見てきたように、地球環境問題と

は温暖化、エネルギー問題、食糧問題、人口
問題などが複雑に絡み合い、またそれれに
ついて政治、経済、科学といつたいくつの次
元での議論や調整が必要とされるため、解
決への道のりは困難をきわめるといつていい。
しかし地球が永続していくためには避けて
通れない道だということは、世界共通の認識
だ。日本も同じ思いであり、政府はわが国が

アジアの、また世界の環境リーダーとなるべ
く、「環境立国」という表現を用いて強い意
欲を示し始めている。そんななか環境省と
文部科学省は「環境人材」の育成を目指す
事業を始めた。

環境省は「環境人材育成のための大学教

育プログラム開発事業」、文部科学省は「戦
略的環境リーダー育成拠点形成」という名
のもと全国の大学から事業提案を集め、そ
れぞれ6大学と5大学を最終的に採択した
(図8)。このなかには大学院教育のなかで
展開するところも多いが、これらの大学は今
後大学全体としても環境人材の育成に力
を入れていくと考えてよいだろう。

ところで、「環境人材」とはどんな人材を
指すのだろうか。環境省と文部科学省両方
の審査を担当した安井氏は次のように説明
する。「私はT字型の人材像だと思っていま
す。縦軸は工学、法学、経済学などいざれか
に関する深い専門知識。横軸は環境に関す
る広い知識に裏付けられた見識。そしてそ
の接点には、強い使命感、他人に訴える力、
くじけない強さ。語学力」が必要だと私は
考えています。環境をやるうえでは、やはり
語学力は重要ですね」(図9)

このような高度な力を持つリーダーが
外交や行政、企業、教育、メディア、NPOな
ど様々な分野で必要だと考えられている
考へています。環境をやるうえでは、やはり
語学力は重要ですね」(図9)

しかしこれは、現在が「過渡期」だからで
はないだろうか。人々の地球環境に対する
意識が高まり、企業を見る目がより厳しく
なつてくれば、企業側の意識も自ずと変わ
てくるのではないだろうか。

図9 「環境人材」はT字型

